

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年1月20日から2024年12月13日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	外国投資信託「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	世界(新興国を含みます。)のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券(BB格相当またはそれ以下の格付けの債券)を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge グローバルインフラ・ ハイイールド債ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

ロゲ
東京海上Rogge
グローバルインフラ・
ハイイールド債ファンド
(為替ヘッジなし)(年2回決算型)

第9期 運用報告書(全体版)
(決算日 2019年6月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)」は、このたび、第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
	円			円	%	%	百万円
5期(2017年6月13日)	9,885			0	0.1	97.9	809
6期(2017年12月13日)	10,389			0	0.1	98.4	586
7期(2018年6月13日)	10,005			0	0.1	98.2	456
8期(2018年12月13日)	10,005			0	0.2	98.3	336
9期(2019年6月13日)	10,091			0	0.1	97.2	290

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2018年12月13日	円 10,005		% —	% 0.2	% 98.3
12月末	9,707	△3.0		0.1	96.7
2019年1月末	9,857	△1.5		0.1	97.9
2月末	10,177	1.7		0.1	97.7
3月末	10,159	1.5		0.1	97.5
4月末	10,304	3.0		0.1	98.4
5月末	10,103	1.0		0.1	98.6
(期 末) 2019年6月13日	10,091	0.9		0.1	97.2

(注) 騰落率は期首比です。

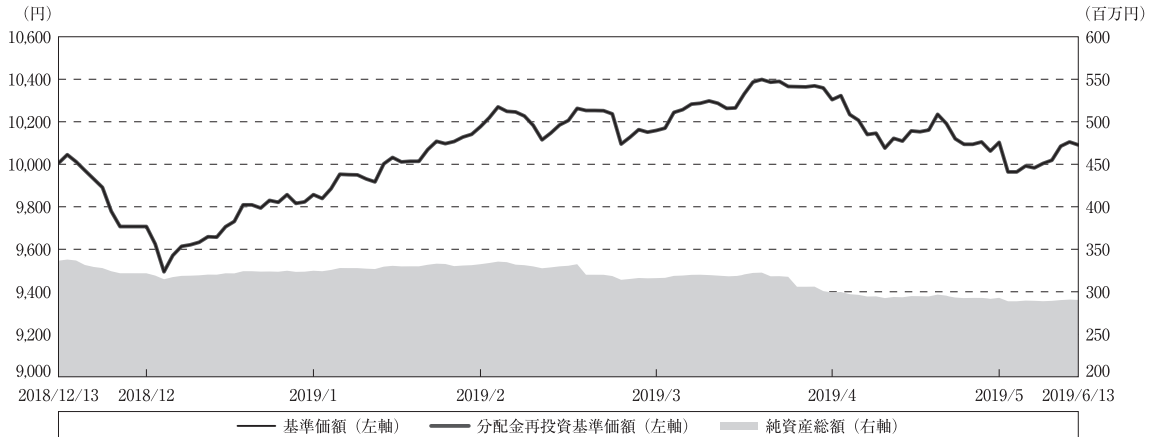
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2018年12月14日～2019年6月13日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：10,005円

期 末：10,091円(既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 0.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年12月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイイールド債券の利息収入
- ・投資家のリスク選好姿勢の強まりから、ハイイールドスプレッド(ハイイールド債券と国債の利回り格差)が縮小したこと

マイナス要因

- ・世界的な株式市場の下落などを受けて円高米ドル安が進行したこと

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは低下しました。期初から2019年1月にかけて、軟調な米国経済指標や世界的な株式市場の下落などを背景に米国中期債利回りは低下し、その後も米国の予算を巡る政府機関の閉鎖やFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げに慎重な姿勢を示したことを受けて、利回りの低下は継続しました。4月に入ってから、英国のEU（欧州連合）離脱期限の延長が決定したことや、中国製造業PMI（購買担当者景気指数）に下げ止まり感がみられたことなどから、米国中期債利回りは上昇に転じました。しかしその後、トランプ米大統領が対中輸入関税の引き上げを表明したことや、中国による米国への報復措置の可能性が高まったことなどを受けて、米国中期債利回りは再び低下に転じました。

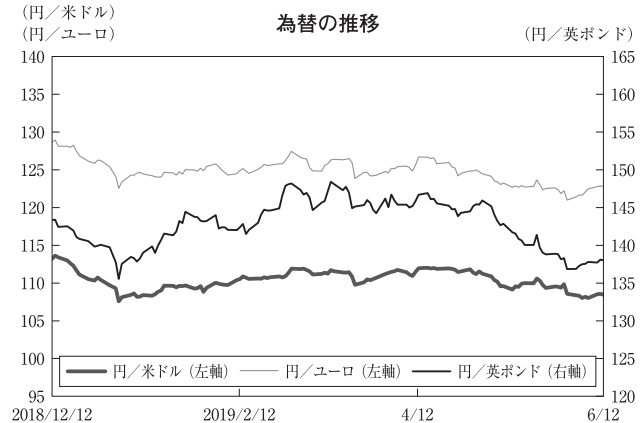
ドイツ中期債利回り、英国中期債利回りも低下しました。

グローバルのハイイールドスプレッドは縮小しました。期初から2019年1月にかけて、米国株式市場の下落などを背景に、ハイイールドスプレッドは拡大基調となりました。その後は、FRBが利上げに慎重な姿勢を示したことや米国株式市場が上昇に転じたことなどから投資家のリスク選好姿勢が強まり、スプレッドは縮小しました。

【外国為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期初から2019年1月にかけて、世界的な株式市場の下落などを受けて急激に円高米ドル安が進行しました。その後、米国経済指標が低調となったことやFRBによる利上げ観測が後退したことなどから、米ドルの上昇が抑えられる局面もありましたが、米国株式市場の持ち直しなどから4月にかけて円安米ドル高が進行しました。5月以降は、トランプ米大統領が対中輸入関税の引き上げを表明したことや、中国による米国への報復措置の可能性が高まったことなどを受けて円高米ドル安に転じ、期を通じては円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは円高ユーロ安、英ポンド円為替レートは円高英ポンド安となりました。



（注）為替レートは、WM ロイターを使用しており、基準価額算定の基準で記載しています。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）>

「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（ノンヘッジクラス）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、0.9%上昇しました。

<外国投資信託証券>

主として、ボトムアップリサーチ（発行体分析）の下、私たちの日常生活や経済活動の基盤として必要不可欠なサービスや設備を提供するインフラ関連企業が発行するハイイールド債券に投資し、債券の組入比率は、期を通じておおむね90%超を維持しました。業種配分では、主として、公益セクター、通信セクター、エネルギーセクター、運輸セクターの銘柄に投資しました。銘柄選択においては、デフォルト（債務不履行）する可能性が低く、安定的な利息収入の獲得が期待できると考えた銘柄や、業績の改善などを背景に発行体の信用力が改善し、値上がりが見込めると考えた銘柄などを組み入れました。

以上のような運用の結果、円高米ドル安などがマイナス要因となったものの、ハイイールド債券の利息収入やハイイールドスプレッドの縮小などがプラス要因となり、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

【組入銘柄の概要（2019年5月末現在）】

格付別構成比率

格 付	比率 (%)
BBB 格以上	4.7
BB 格	68.6
B 格	26.8
CCC 格以下	－
その他	－

(注) ＋・－等の符号は省略して表示しています。

(注) その他には、「無格付け」および「予備格付け」等を含みます。

組入上位5カ国

国	比率 (%)
アメリカ	44.6
イギリス	11.3
フランス	5.8
ドイツ	4.5
カナダ	4.1

保有債券の通貨別構成比率

通 貨	比率 (%)
米ドル	67.8
ユーロ	14.8
英ポンド	14.2
その他	－

業種配分

業 種	比率 (%)
公益	16.9
通信	24.5
エネルギー	32.1
運輸	15.4
その他インフラ関連	8.0

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	国	通貨	格付	比率 %
1	AEROPUERTOS DOMINICANOS	運輸	ドミニカ共和国	米ドル	BB－	3.9
2	HEATHROW FINANCE PLC	運輸	イギリス	英ポンド	BB＋	3.5
3	ALTICE FRANCE SA	通信	フランス	米ドル	B	3.3
4	RANGE RESOURCES CORP	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB＋	3.3
5	UNITYMEDIA GMBH	通信	ドイツ	ユーロ	B＋	3.2
6	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	エネルギー	ブラジル	米ドル	BB	3.2
7	CNX MIDSTREAM PTR/CNX	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB－	3.2
8	NUSTAR LOGISTICS LP	エネルギー	アメリカ	米ドル	BB	3.2
9	AEROPUERTOS ARGENT 2000	運輸	アルゼンチン	米ドル	B＋	3.1
10	ROCKPOINT GAS STORAGE CA	公益	カナダ	米ドル	BB－	3.1
組入銘柄数		46銘柄				

(注) 格付別構成比率は保有債券の時価総額に占める割合です。

格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。

(注) 組入上位5カ国、保有債券の通貨別構成比率、業種配分、組入上位10銘柄の比率は「東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の純資産総額に占める割合です。

(注) 国につきましてはBloomberg上のリスク所在国を表示しています。

(注) 業種は委託会社独自分類です。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2018年12月14日～ 2019年6月13日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,619

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に維持します。

<外国投資信託証券>

欧米経済は内需が底堅いものの米中貿易摩擦に対する懸念などから、欧米の国債利回りについては低下基調が続くと考えます。

世界のハイイールド債市場は、企業業績が堅調に推移する見込みであることから、底堅い展開が続くと考えます。また、トランプ米大統領がインフラ投資拡大の方針を示していることなどは、中長期的にインフラハイイールド債にプラスの影響をもたらすと考えています。

このような環境下、徹底した発行体分析により、安定的なキャッシュフローが期待でき、経営が安定していると考ええるインフラ関連企業へ投資していきます。なお、エネルギーセクターについては、原油在庫の状況や米国シェールオイルの生産状況を注視しつつ、石油パイプライン関連銘柄に加えて、財務状況が相対的に健全と考える銘柄を組み入れる方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月14日～2019年 6 月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.540	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(15)	(0.151)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.377)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.545	
期中の平均基準価額は、10,051円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2018年12月14日～2019年 6 月13日)

投資信託証券

銘 柄			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
			千口	千円	千口	千円
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上グローバル・トラストー 東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)	0.7916	6,500	6	50,300

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月14日～2019年6月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年6月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
東京海上グローバル・トラストー					
東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・		39	34	282,168	97.2
ハイ・イールド・ボンド・ファンド(ノンヘッジクラス)					
合 計		39	34	282,168	97.2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上マネーマザーファンド		494	494	500

○投資信託財産の構成

(2019年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	282,168	96.3
東京海上マネーマザーファンド	500	0.2
コール・ローン等、その他	10,453	3.5
投資信託財産総額	293,121	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	293, 121, 221
コール・ローン等	7, 652, 695
投資信託受益証券(評価額)	282, 168, 279
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	500, 247
未収入金	2, 800, 000
(B) 負債	2, 709, 383
未払解約金	984, 958
未払信託報酬	1, 707, 481
未払利息	15
その他未払費用	16, 929
(C) 純資産総額(A－B)	290, 411, 838
元本	287, 786, 901
次期繰越損益金	2, 624, 937
(D) 受益権総口数	287, 786, 901口
1万口当たり基準価額(C／D)	10, 091円

- (注) 当ファンドの期首元本額は336, 399, 631円、期中追加設定元本額は49, 466円、期中一部解約元本額は48, 662, 196円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年12月14日～2019年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9, 411, 704
受取配当金	9, 414, 379
支払利息	△ 2, 675
(B) 有価証券売買損益	△ 5, 197, 603
売買益	625, 013
売買損	△ 5, 822, 616
(C) 信託報酬等	△ 1, 724, 410
(D) 当期繰越損益金(A＋B＋C)	2, 489, 691
(E) 前期繰越損益金	△ 1, 194, 143
(F) 追加信託差損益金	1, 329, 389
(配当等相当額)	(17, 082, 073)
(売買損益相当額)	(△15, 752, 684)
(G) 計(D＋E＋F)	2, 624, 937
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2, 624, 937
追加信託差損益金	1, 329, 389
(配当等相当額)	(17, 082, 073)
(売買損益相当額)	(△15, 752, 684)
分配準備積立金	58, 290, 440
繰越損益金	△56, 994, 892

- (注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	7, 688, 813円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	17, 082, 073円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	50, 601, 627円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	75, 372, 513円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2, 619円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○(参考情報)親投資信託の組入資産の明細

(2019年6月13日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(10,837千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	5,000	5,001	45.6	—	—	—	45.6
	(5,000)	(5,001)	(45.6)	(—)	(—)	(—)	(45.6)
	特殊債券 (除く金融債)	3,000	3,001	27.4	—	—	—
	(3,000)	(3,001)	(27.4)	(—)	(—)	(—)	(27.4)
合 計	8,000	8,003	73.0	—	—	—	73.0
	(8,000)	(8,003)	(73.0)	(—)	(—)	(—)	(73.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成21年度第4回北海道公募公債	1.7	3,000	3,001	2019/6/26
平成26年度第3回京都府公募公債	0.209	2,000	2,000	2019/6/20
小 計		5,000	5,001	
特殊債券(除く金融債)				
第82回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	2,000	2,001	2019/6/28
第25回政府保証中日本高速道路債券	1.5	1,000	1,000	2019/6/14
小 計		3,000	3,001	
合 計		8,000	8,003	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

東京海上グローバル・トラストー
東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンド
(ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍)の運用状況

東京海上グローバル・トラストー東京海上Roggeグローバル・インフラストラクチャー・ハイ・イールド・ボンド・ファンドは、「東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託／円建て
運用方針	①世界（新興国を含む）のインフラ関連企業が発行するハイイールド債券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることをめざします。 ②BB格相当またはそれ以下の格付けの債券に主として投資を行います。BBB格相当またはそれ以上の格付けを有する投資適格債券への投資も行います。 (ノンヘッジクラス)：為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。 (円ヘッジクラス)：為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。
主な投資制限	・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、毎月分配を行います。
信託期間	原則として2024年11月28日まで
決算日	原則として毎年11月末日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.58%を乗じて得た額が受託会社、投資顧問会社および副投資顧問会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.10%（上限）を乗じて得た額（ただし、その額が年額27,000米ドルに満たない場合は、27,000米ドルとします。）が事務代行会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（ファンドの1会計期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用（ただし、その額が年額18,000米ドルに満たない場合は、18,000米ドルとします。）、信託事務等の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関係法人	受託会社、事務代行会社：エムユーエフジー・ファンド・サービスズ（ケイマン）リミテッド 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd. 保管銀行：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S. A.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2017年12月 1 日
～2018年11月30日
(円)

投資収益	
受取利息	128, 505, 847
その他収益	161, 446
投資収益合計	<u>128, 667, 293</u>
費用	
事務管理報酬および受託費用	3, 783, 674
監査報酬	1, 899, 825
保管費用	3, 466, 980
法務費用	85, 421
投資顧問料	13, 142, 323
その他費用	1, 995, 449
費用合計	<u>24, 373, 672</u>
投資純収益	<u>104, 293, 621</u>
実現/未実現利益（損失）	
以下の取引に係る実現純利益（損失）	
－投資	(53, 144, 840)
－為替予約取引	(20, 058, 459)
－外貨換算	(3, 470, 919)
以下に係る未実現純利益（損失）変化額	
－投資	(76, 635, 551)
－為替予約取引	5, 050, 704
－外貨換算	1, 778, 992
投資およびデリバティブ、外貨換算による純利益（損失）	<u>(146, 480, 073)</u>
運用による純資産の純増加（減少）額	<u>(42, 186, 452)</u>

(2) 組入有価証券の明細

2018年11月30日現在

国名	銘柄名	利率 (%)	償還年月日	評価額 (邦貨換算金額) (円)	組入比率 (%)
アメリカ	VISTRA ENERGY CORP	5.875	2023/06/01	55,117,170	3.2
	RANGE RESOURCES CORP	5.75	2021/06/01	49,837,095	2.9
	TALLGRASS NRG PRTRN/FIN	5.5	2024/09/15	48,948,566	2.8
	NUSTAR LOGISTICS LP	6.75	2021/02/01	47,952,165	2.8
	GENESIS ENERGY LP/FIN	6.25	2026/05/15	42,467,700	2.4
	SPRINT COMMUNICATIONS	6	2022/11/15	40,294,126	2.3
	DCP MIDSTREAM OPERATING	6.75	2037/09/15	40,040,569	2.3
	CENTURYLINK INC	5.8	2022/03/15	38,365,706	2.2
	NGPL PIPECO LLC	4.875	2027/08/15	35,785,283	2.1
	CCO HLDGS LLC/CAP CORP	5.375	2025/05/01	33,468,863	1.9
	CNX MIDSTREAM PTR/CNX	6.5	2026/03/15	32,922,119	1.9
	CLEARWAY ENERGY OP LLC	5.75	2025/10/15	32,787,563	1.9
	CSC HOLDINGS LLC	10.875	2025/10/15	32,716,594	1.9
	NEXTERA ENERGY OPERATING	4.25	2024/09/15	32,106,263	1.8
	TERRAFORM POWER OPERATIN	5	2028/01/31	30,498,395	1.7
	SESI LLC	7.75	2024/09/15	27,362,711	1.6
	CHENIERE CORP CHRISTI HD	5.875	2025/03/31	25,730,430	1.5
	SUMMIT MID HLDG LLC / FI	5.5	2022/08/15	25,333,005	1.5
	AES CORP/THE	4.5	2023/03/15	22,511,288	1.3
	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	6	2024/08/01	22,426,125	1.3
	TARGA RESOURCES PARTNERS	5.125	2025/02/01	21,915,150	1.3
	KENNEDY-WILSON INC	5.875	2024/04/01	21,543,614	1.2
	CALPINE CORP	5.875	2024/01/15	19,303,500	1.1
	DENBURY RESOURCES INC	9.25	2022/03/31	16,989,919	1.0
	SUNOCO LP/FINANCE CORP	5.5	2026/02/15	12,978,765	0.7
	GULFPORT ENERGY CORP	6	2024/10/15	10,389,825	0.6
	TERRAFORM POWER OPERATIN	5	2028/01/31	9,149,518	0.5
	KB HOME	7.5	2022/09/15	8,266,440	0.5
	NGPL PIPECO LLC	7.768	2037/12/15	7,834,950	0.4
	MERITAGE HOMES CORP	7	2022/04/01	7,034,423	0.4
小計 (金額・比率)				852,077,837	48.9
イギリス	HEATHROW FINANCE PLC	5.75	2025/03/03	52,813,135	3.0
	ARQIVA BROADC FINANCE PL	6.75	2023/09/30	43,890,347	2.5
	PINEWOOD FINCO PLC	3.75	2023/12/01	43,134,864	2.5
	MOTO FINANCE PLC	4.5	2022/10/01	28,259,411	1.6
小計 (金額・比率)				168,097,757	9.6
オランダ	UPCB FINANCE IV LTD	4	2027/01/15	48,790,451	2.8
	INTERXION HOLDING NV	4.75	2025/06/15	39,838,401	2.3
	UNITED GROUP BV	4.875	2024/07/01	38,201,100	2.2
小計 (金額・比率)				126,829,952	7.3
ドイツ	UNITYMEDIA GMBH	3.75	2027/01/15	49,437,142	2.8
	RWE AG	2.75	2075/04/21	37,262,693	2.1
	BLITZ F	6	2026/07/30	18,905,038	1.1
小計 (金額・比率)				105,604,873	6.1
カナダ	ROCKPOINT GAS STORAGE CA	7	2023/03/31	45,158,835	2.6
	PRECISION DRILLING CORP	7.75	2023/12/15	29,227,770	1.7
小計 (金額・比率)				74,386,605	4.3
ドミニカ共和国	AEROPUERTOS DOMINICANOS	6.75	2029/03/30	55,142,719	3.2
小計 (金額・比率)				55,142,719	3.2
フランス	ALTICE FRANCE SA	7.375	2026/05/01	49,053,600	2.8
小計 (金額・比率)				49,053,600	2.8
アルゼンチン	AEROPUERTOS ARGENT 2000	6.875	2027/02/01	47,584,547	2.7
小計 (金額・比率)				47,584,547	2.7
アイルランド	VIRGIN MEDIA RECEIVABLE	5.75	2023/04/15	43,524,384	2.5
小計 (金額・比率)				43,524,384	2.5

国名	銘柄名	利率（％）	償還年月日	評価額（邦貨換算金額）（円）	組入比率（％）
ロシア	DME AIRPORT DAC	5.075	2023/02/15	43,320,461	2.5
小計（金額・比率）				43,320,461	2.5
スペイン	ARENA LUX FIN SARL	2.875	2024/11/01	38,234,849	2.2
小計（金額・比率）				38,234,849	2.2
コロンビア	MILLICOM INTL CELLULAR	6	2025/03/15	33,554,025	1.9
小計（金額・比率）				33,554,025	1.9
ブラジル	PETROBRAS GLOBAL FINANCE	6.25	2024/03/17	25,714,987	1.5
小計（金額・比率）				25,714,987	1.5
ノルウェー	AKER BP ASA	5.875	2025/03/31	16,989,919	1.0
小計（金額・比率）				16,989,919	1.0
アラブ首長国連邦	SHELF DRILL HOLD LTD	8.25	2025/02/15	5,322,656	0.3
小計（金額・比率）				5,322,656	0.3
合計（金額・比率）				1,685,439,171	96.7

(注) ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. が提供する情報を基に作成しています。

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国名は、Bloomberg上のリスク所在国を表示しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第11期（決算日 2018年8月15日）

（計算期間 2017年8月16日～2018年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		期 騰 落	中 率			
	円	%			%		%	百万円
7期(2014年8月15日)	10,110	0.1	100.82		0.07		89.7	111
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0	100.89		0.07		72.5	96
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91		0.02		87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86		△0.05		83.5	10
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81		△0.05		74.1	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考	指 数		債 組 入 比	券 率
	騰 落	率		騰 落	率		
(期 首)	円	%			%		%
2017年8月15日	10,117	—	100.86		—		83.5
8月末	10,117	0.0	100.86		△0.00		83.5
9月末	10,111	△0.1	100.85		△0.01		74.1
10月末	10,113	△0.0	100.85		△0.01		74.1
11月末	10,115	△0.0	100.85		△0.01		74.1
12月末	10,117	0.0	100.84		△0.02		58.5
2018年1月末	10,117	0.0	100.84		△0.02		58.4
2月末	10,116	△0.0	100.84		△0.02		74.2
3月末	10,116	△0.0	100.83		△0.03		74.2
4月末	10,116	△0.0	100.83		△0.03		74.2
5月末	10,115	△0.0	100.82		△0.04		63.9
6月末	10,116	△0.0	100.82		△0.05		75.1
7月末	10,116	△0.0	100.81		△0.05		74.2
(期 末)							
2018年8月15日	10,116	△0.0	100.81		△0.05		74.1

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2017年8月16日～2018年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,117円

期 末：10,116円

騰落率：△ 0.0%

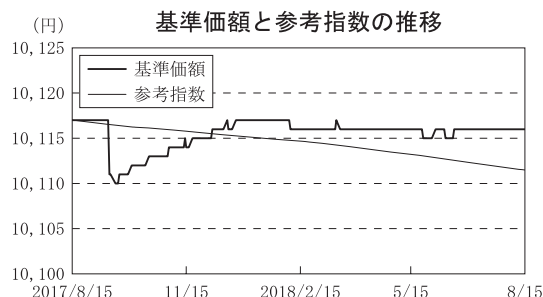
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・債券の評価損など



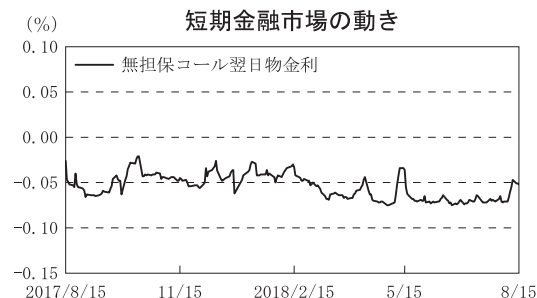
(注) 参考指数は、期首（2017年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を継続するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、360兆円台から390兆円台へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.25%程度から-0.10%程度で推移しました。



■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視し、短期の政府保証債や地方債等に投資して安定的な収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいに推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
国	地方債証券	千円 37,327	千円 — (38,300)
	特殊債券	2,001	— (2,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%	%
	8,000	8,002	74.1	—	—	—	—	74.1
	(8,000)	(8,002)	(74.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(74.1)
合 計	8,000	8,002	74.1	—	—	—	—	74.1
	(8,000)	(8,002)	(74.1)	(—)	(—)	(—)	(—)	(74.1)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成25年度第6回京都府公募公債	0.29	5,000	5,001	2018/9/19
平成25年度第14回愛知県公募公債 (5年)	0.199	3,000	3,000	2018/10/18
合 計		8,000	8,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	8,002	74.1
コール・ローン等、その他	2,790	25.9
投資信託財産総額	10,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,792,178
コール・ローン等	2,782,205
公社債(評価額)	8,002,150
未収利息	2,190
前払費用	5,633
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	10,792,172
元本	10,668,179
次期繰越損益金	123,993
(D) 受益権総口数	10,668,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,116円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,668,207円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は28円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	1,454,905円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

(2017年8月16日～2018年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,545
受取利息	43,652
支払利息	△ 2,107
(B) 有価証券売買損益	△ 42,177
売買損	△ 42,177
(C) 当期損益金(A+B)	△ 632
(D) 前期繰越損益金	124,625
(E) 計(C+D)	123,993
次期繰越損益金(E)	123,993

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。